



# 議会だより



常設保育園開設50周年

3月定例議会 “切れ目のない子育て支援！教育環境の充実！”	2 ページ
教育委員会制度 & 表彰	5 ページ
Q&A「常任委員会・予算審査特別委員会」	6 ページ
一般質問 6名登壇	8 ページ
村民の声 「清流荒川！」	14 ページ

# 育て支援! 教育環境の充実!

## 保育料の値下げ



18歳未満の子どものうち第3子は半額、第4子以降は無料。大島保育園は1歳児を受け入れ可能とし、通園補助金制度の対象者を拡大します。

テニスコート併設



NOOFランニング

## 中学校グランド改修

建設工事が開始されます。  
財源は過疎対策事業債です。  
2億1,324万円。

総務費 5億2584万円

■ハザードマップ作成委託料 400万円

3か年計画最後の年で、女川河川流域が対象です。

■借入金利子補給補助金 30万円

(株)パワープラント関川への借入金利息分を補助します。

■通学用定期券購入補助金 420万円

高校生等を対象に通学用定期券購入費を30%補助します。

■キラリと光る地域活性化補助金 700万円

今年度も引き続き実施します。



農林水産業費 4億2422万円

■青年就農支援補助金 600万円

27年度から経営開始型については、新規補助申請される方から、所得の増額により給付金を変動させる仕組みに変わります。

■機構集積協力金 2300万円

農地利用の効率化や高度化を促進する効果が高い地区を定め、地域ぐるみで農地の集積を進め、意欲ある担い手を支援します。

機構集積協力金は、経営転換協力金・耕作者集積協力金・地域集積協力金に分かれており、集落、農家、耕作者に支払われます。

■国土調査事業費 4892万円

今年度は小和田、若山が対象地域です。



■多面的機能支払交付金(農地維持支払分・資源向上支払分) 5672万円

集落の農地維持・資源向上を共同で行う補助事業です。国が1/2、県と村がそれぞれ1/4ずつ負担します。

■林道整備事業費 2450万円

板橋線舗装と新関沢線災害復旧工事の請負費です。



**衛生費 2億6162万円**

■ごみ処理運営費委託料

1993万円

村上市檜原に完成した新  
ごみ処理施設に委託します。

**教育費 3億6388万円**

■発掘調査費 861万円

女川左岸地域の農地整備  
に伴う埋蔵文化財の調査の  
ための資材借上料や臨時雇  
用賃金です。昨年から2班  
体制で行っています。

■外国語指導業務委託料

486万円

今年度は、外国語指導助  
手（ALT）を外部に委託  
します。

**民生費 9億5883万円**

■子育て世帯臨時特別給付  
金 195万円

27年6月分の児童手当受  
給者を対象に0歳〜14歳ま  
での児童1人に付き300  
0円を給付します。

**国民健康保険事業特別会計**

総額 7億5千万円

一般会計からの繰入金は  
7600万円です。

**関川診療所特別会計**

総額 6340万円

基金と一般会計からの繰  
入金は1550万円です。

**介護保険事業特別会計**

総額 10億720万円

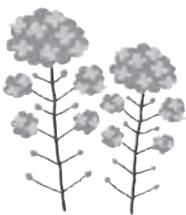
一般会計からの繰入金は1  
億7364万円です。

**後期高齢者医療特別会計**

総額 6430万円

一般会計からの繰入金は  
2935万円です。

※特別会計は年々一般会計  
からの繰入金が増加傾  
向です。



**条例**

**介護保険条例の改正**

保険料値下げ  
基準月額6,680円が  
↓  
**6,300円に!**

所得水準に応じてきめ細  
やかな保険料設定を行うた  
め、保険料段階が6段階か  
ら9段階に変わります。  
現行の保険料段階が1〜  
2段階の方は公費により軽  
減強化されます。

**陳情**

**農協改革をはじめとした  
「農業改革」に関する陳情**

※右記陳情は採択され関係  
機関へ送付します。

**26年度補正予算**

■地域住民生活等緊急支援  
事業交付金 5087万円

地域の消費喚起に向けた  
実情に応じた取り組みを支  
援するものです。地域消費  
喚起・生活支援型と地方創  
生先行型の2種類があり、  
国がスピード対応します。  
事業は27年度に実施しま  
す。

**― 主な事業 ―**

- ・プレミアム商品券発行
- ・低所得世帯等に対する生  
活支援
- ・デマンド交通モデル
- ・ふるさと産品魅力向上事  
業
- ・関川村地域戦略策定事業
- ・UIJターン促進事業
- ・農産物直売施設の利用促  
進事業
- ・文化財活用・雇用創出事  
業



**人事**

【副村長】佐藤忠良氏  
(再任/朴坂)

【教育長】佐藤修一氏  
(新任/朴坂)

教育委員会制度が改  
正され、新制度によつ  
て設置された常勤ポス  
トです。  
従来の教育委員長と  
教育長を一体化し、教  
育行政の執行責任を担  
います。

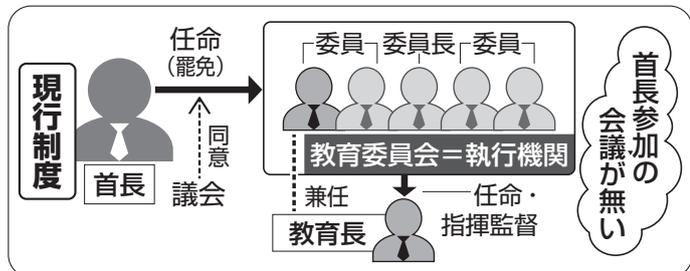
改正された教育委員  
会制度の仕組みについ  
ては、次ページにてご  
確認ください。

【教育委員】田村良子氏  
(再任/下土沢)

河内 宗氏  
(再任/沢)

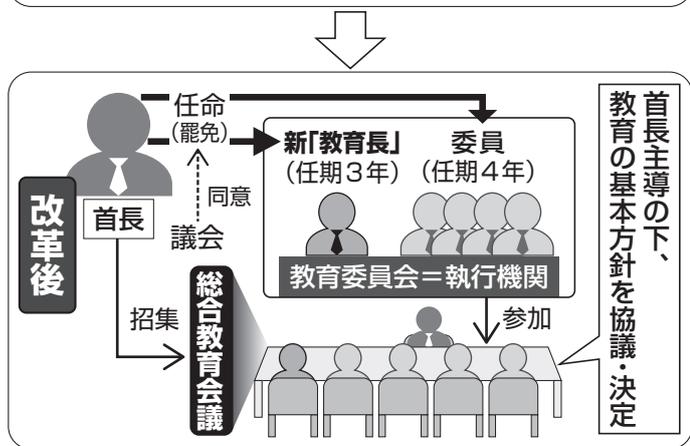
# 注目!! 教育委員会制度が変わりました

## 教育行政における責任体制の明確化 迅速な危機管理体制の構築



**教育長と教育委員長を一本化し「新・教育長」を設置**

首長が直接教育長を任命します。任命責任（首長）と第一義的な責任者（教育長）が明確となります。



**すべての地方公共団体に「総合教育会議」を設置**

首長が教育行政に果たす責任や役割が明確になり、公の場で議論することができるようになります。首長と教育委員会が教育政策の方向性を共有し、執行にあたる事が可能となります。

**教育に関する「大綱」を首長が策定**

地方公共団体としての教育政策に関する方向性が明確化します。

### 政治的中立性の確保

- 教育委員会は、引き続き、執行機関
- 総合教育会議で、首長と協議・調整は行うが、執行権限は教育委員会に留保されている。



渡辺健作 議員

新潟県町村議会議長会自治功労者表彰  
(10年以上在職)

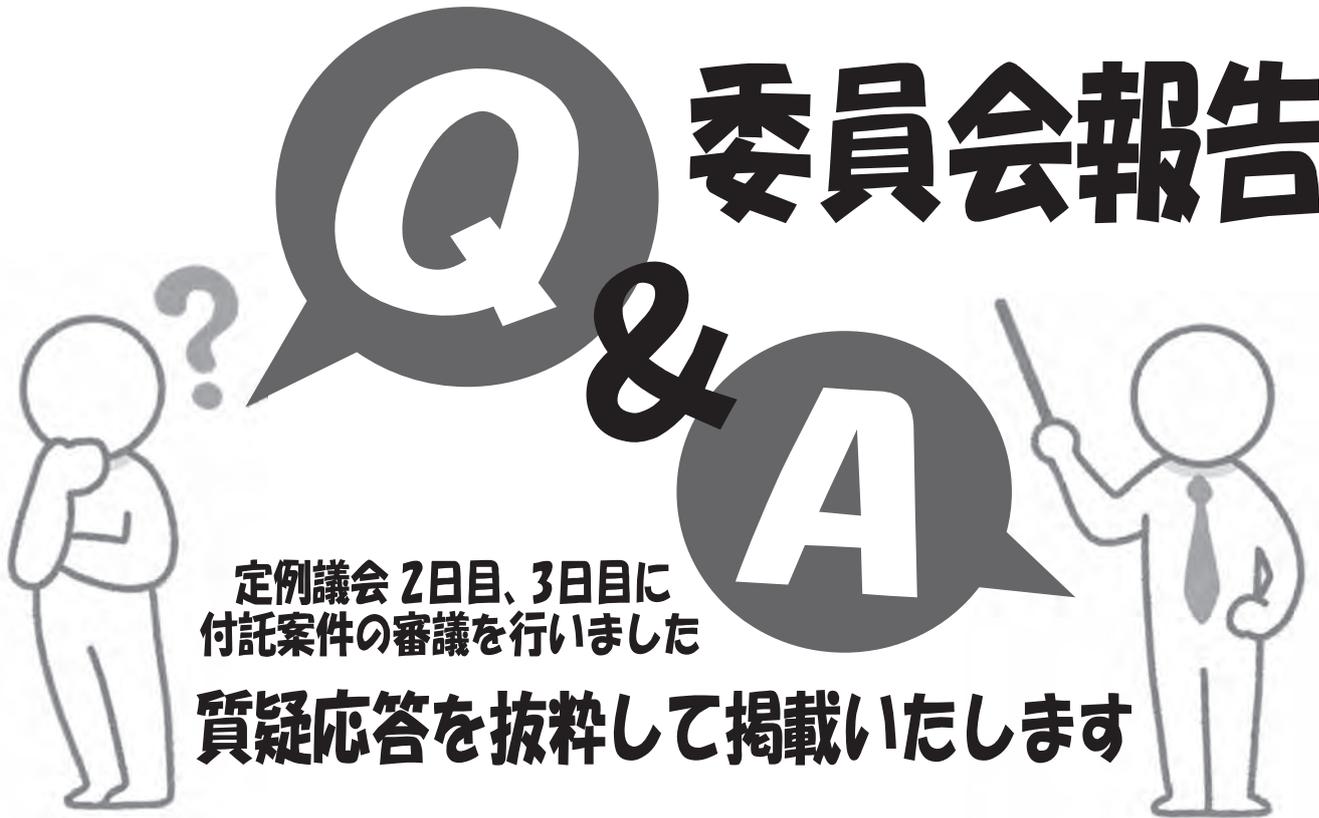


津野庄衛 議員

全国町村議会議長会表彰  
(15年以上在職)



# 委員会報告



定例議会 2日目、3日目に  
付託案件の審議を行いました

質疑応答を抜粋して掲載いたします

■議会の議決すべき事件を定める条例

**Q** 定住自立圏形成協定の締結、変更、又は廃止に関することは、以前、岩船村上地域の広域圏域で連携していたが、市町村合併に伴いやめた経緯がある。再度取組みを行うにあたり議論はなかったのか。

**A** 広域圏の枠組みが希薄になってきているため、国はもう一度構築しようとしています。関川村、粟島浦村、村上市は一つの圏域であり、生活圏が一緒です。協力しながらこの圏域の活性化に取り組むよう進めるものです。

■村民交流センターの設置及び管理に関する条例

**Q** 使用料は厨房も含めて設定しているのか。

**A** 村民は厨房も含め基本的に使用料はかかりませんが、営利を目的とする場合など使用の性質に応じて有料となります。

**Q** 今後のリフォームについてはどのように考えているか。

**A** 今の施設を大幅に改修するという考えはありません。使用していく中で必要に応じて改修が必要になってくる場合もあります。

■地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例

**Q** 地域包括支援センターの業務量等の状況は。

**A** 今年度の相談件数は1,016件、訪問件数は347件です。最初に各家庭からの相談を受けるところであり、村では大変重要な位置であると考えています。相談件数の増や相談内容が複雑になってきていることから、今後、それに対応できる職員の増員を検討しなければなりません。

**Q** 認知症の人が徘徊して行方不明になった場合に、村全体で探すような仕組みは考えているか。

**A** 警察、コンビニ、新聞販売店、ガソリンスタンドなどのSOSネットワークがあります。

今の体制をもっと強化していく必要があると思います。

## 常任委員会

常任委員会とは…

特定の案件について調査・審議をするために常設されています。当議会には総務厚生常任委員会と産業建設常任委員会が設置されています。



# 質 問



佐藤 友之 議員

## 村独自の農業支援の必要性は 国や県の農業政策を 支援していく考え

## 道の駅周辺の開発事業の予定は ハード、ソフトの両面で 整備をしていきたい

**議員** 村の農業は、どこに問題があるかと考えるか。また、独自の支援の必要性は考えているか伺う。

**村長** 現在は、生産者や政府が価格の形成力をもつ時代ではなく、消費者が価格の形成力を持ち、安く品質のよいものを求めています。

これに対して生産者側はブランド化や生産量の調整、コストの削減でしか価格の維持、生産量の維持、所得の維持ができない状況です。経済のグローバル化が進む今、ますます需要の動向に合わせざるを得ない現状です。そのような中で、水田農業推進方針を

定め、売れる米づくりの推進、コシヒカリ以外の品種の作付の増進、水田フル活用ビジョンの推進、環境保全型農業の推進、これらを図らなければなりません。国の産地交付金だけでなく、村単独の水田活用推進補助金を活用していたり、国や県の農業政策の足りない部分を補いながら、村は農業を助けていこうと考えています。

**議員** 農業は補助金なしでは現実的には難しい面がある。特に、中山間地や豪雪地帯は、農業期間が短い。条件不利地域には機械設備等においては、通常の補助金に加え、2割程度、国や自治体からの支援があってもいいのではないかと。国や県の農業政策の足りない部分を補いながら、村は農業を助けていこうと考えています。

**議員** 若者向け住宅建設の際に過疎債（ソフト）とリース事業を組み合わせた方法をとった。こういった方法をうまく利用し、園芸施設団地を準備し、施設を農家に貸すなど、村も様々なことを考える必要がある。やろうとする熱意がなければ何も打開できない状況だ。村も、今の現状に満足せず、新しい取組みなどを考えるべきだ。

**議員** 道の駅の開発事業は今後進めていくのか伺う。

**村長** 道の駅についてはハード、ソフトの両面で整備を進めていきたいと考えています。ハード面では施設配置の見直しや集約も含めて検討し、道の駅構内、道の駅と渡辺邸周辺を結ぶ周遊ルートの観光客誘導のための看板の改善など、できるものは早急に順次

**議員** 改善を進めていきたいと考えています。

**議員** ゆくむの駐車場を活用して軽トラ市、マルシェを企画してみたいか。

**村長** 道の駅は、村の情報発信の基地、特産の経済的な恩恵を受ける場所でもあり、大改革とまではいきませんが、今ある資源を活用し取り組みます。

## 小学生には林道散策などもっと林業に触れる機会を 安全を第一に実施可能か検討するよう学校に伝える

**議員** 村上地域振興局では、地域の林業教育に力を入れており、担当者は小学校から要請があれば協力できるとのことである。状況を伺う。

**教育長職務代理** 今後、学年行事としての散策や高学年の社会科事業で森林について学習する機会がありますので、その一環として実施することも考えられます。

安全を第一に実施可能か、今後、検討するよう学校に伝えます。

# 般



信男 議員  
伝

## 村民に不安と疑問を持たせ進めているバイオマス発電事業。現在の状況は

### 経済産業省と東北電力の回答待ち

**議員** 村民に不安と疑問を持たせながら進めているバイオマス発電所建設計画も二転三転しながら4年目。現在の状況は。

資金の調達につきましては、アメリカの出資会社は決まっております。今協議を重ねているところです。この協議で合意できれば、契約になります。

**議員** パイロライザー社とハイパーリックシステム

**村長** 現状を具体的に申し上げます。株式会社パイロライザー社とハイパーリックシステム及び株式会社フゲン（旧パイロライザージャパン）、3社の関係は。

スターリングエンジン社、関係は。

発電設備認定申請は問もなく受理され、認定されるとの報告がありました。

**村長** パイロライザー社は

東北電力への系統連携は申し込みをして現在の段階で受付していただけるとい状況です。

ガス化の装置を使用した発電システムの設計と製造の会社で、この装置を使用しないことになりましたので、現在はこの計画には参加していません。

ハイパーリックシステムリングエンジン社はスターリングエンジンの設計と製造システム全体の技術を担

当する会社です。この会社が現在責任を持って資金の調達にあたっています。

**村長** 再生可能エネルギー推進協会の鹿嶋氏は村と株式会社フゲン、また国、株式会社東北電力など関係機関との調整役です。

正式な報告書は届いたばかりで、内容は検証して

ませんが、ハイパーリックシステムリングエンジン社や経済産業省、株式会社東北電力、また株式会社フゲンなどの協議を進めている状況です。その都度報告をいただいています。

**議員** 材料をお願いしている新潟県森林組合連合会や林業関係者には相当迷惑をかけていると思われるが、どの様な対応をしているのか。

して協力をお願いしています。新潟県森林組合連合会の皆様には計画が長引き迷惑をおかけしています。資金が調達できれば事前に材料の調達もできるのではないかと考えています。

**議員** 200万円で業務委託契約をした再生可能エネルギー推進協会の鹿嶋氏と株式会社フゲンの関係は。また、現在の状況報告はあったのか。

**村長** 木材需要者、提供者また国や県の木材関係者が意見交換と情報交換をしながら県内の木材需給調整を図る場として越後杉素材需給調整連絡会議が事務局である新潟県森林組合連合会で年4回ほど開催されます。

**議員** 他のバイオマス発電事業者は林業関係や電力関係に知識のある専門家で運営されている。運営会社である株式会社パイロライザー社にはこの様な人がいない事も心配だ。

また、村民に納得してもらえない様な説明会を早めに計画して欲しい。この事業は村としても相応な覚悟で取り組まなければならないと思う。

ここに村の担当者が出席

# 質 問



津野 庄衛 議員

## 27年度農業政策は 生産調整の遵守・ 国のならし対策への誘導を図る

## 職員の人事評価は 人事評価制度の導入により 本格的に取り組む

**議員** 日本農業に大きな影響を与えるT

PP交渉の動きが活

発化してきた。国内

では25年度米は需要

の減少や過剰在庫等

を背景とし、米価が

大幅に下落した。コ

シヒカリ一等で最

終手取りで60kgあた

り14691円であ

った。

今後は、現下の主

食用米の需給を改善

し、適正な米価を実

現するためには27年

産における飼料用米

等の生産拡大に取組

むとしている。

の配分は3.3%減の4494.

47トン、面積換算で877.

83ヘクタールになる。

先般、各農家に生産数量目標

と面積換算値が示された。約40

%が減反で農家の所得減が大き

い。つぎの件について伺う。

一、村としての農業政策は。

二、村全体で予想される所得減

は(前年度比)。

三、減収分の対策は。

**村長** 一、農業政策について村

では関川村農業再生協議会を構

成し、水田農業推進を定めてい

ます。売れる米作りと水田を有

効活用した作物作りを柱として

います。飼料米は、村単独補助

る対策は、国のならし対策への

誘導を図ることです。

**議員** 減収分を他の換金作物を

模索してはどうか。秋田県では

製薬会社と連携して薬草栽培で

収益を上げている。

**村長** 県の補助を受け先進的に

実践している例もあります。そ

れを六次産業化したいという若

い人達もいますので今後注視し

たいと思います。

**議員** 文科省では小中一貫教育

学校(一体型)連携型の学校

教育改正案を提出する。戦後ま

もなく本村では小中一貫の「関

谷学園」がつくられ「6・3・

3制発祥の地」となった。

**議員** 地方公務員は、全体の

奉仕者として職務に専念する

ためには、その勤務の実績が

正しく評価されなければなら

ない。これによって職員の士

気が高まり公務の能率が上が

るものと考ええる。これまでの

人事管理と、これからの勤務

評定のやり方を伺う。

**村長** 人事管理については村

職員人材育成基本方針に基づ

き職員の意識改革と能力向上

に努めています。勤務評価に

ついては来年度から人事評価

制度が導入され県内でも研究

会を立ち上げているところで

す。

**議員** 中学校の学力テストは好

成績を収めている。ICT活用

でより学力の向上を図って欲し

い。

**教育長職務代理** 中学生が小学

校に出向くことが本来の意味で

の連携につながるかと期待してい

ます。その点も考慮しながら進

めていきたいと思います。

**議員** 現状では難しいが、

連携で考慮したい

小中教育機器ICTの共有は

現状では難しいが、

連携で考慮したい

小中教育機器ICTの共有は

現状では難しいが、

連携で考慮したい

# 般



平田 広  
議員

## 「ふるさと納税」支援拡大に全力を 全国的に過熱状態、国の動向に注目し対処

**議員** 今、「ふるさと納税」は全国的に注目され人気を集めている。

寄付のお礼品目当ても否めないが、村長の以前の答弁で、制度本来の趣旨に沿わないので、村では返礼品は送らないとのことであった。しかし、全国各地で積極的な取り組みが展開され、全国で6割以上の自治体が返礼品を送るようになり、納税総額も130億円を超える中、村でも今一度返礼品を検討してはどうか。たとえば、半返し

の5割位を返礼品として特産品やユニークな特典を設け、支援拡大に積極的に

取組み、全国に発信する考えはないか。  
**村長** ふるさと納税制度は、平成20年度に創設された制度で、村ではこれまでの6年間に延べ300人の方から合計で2千万円を超える寄付をいただいています。新年度からは、納税金額に関係なく返礼品として関川産コシヒカリ2kg詰め2袋を送ることとしました。全国で「お礼合戦」が過熱しているが、引き続き全国の皆さんに支援したいと思っております。ふるさと納税は北海道の自治体だが、昨年度はふるさと納税で8億4千万円もの

半返しで特産品を返礼品として送っているので4億2千万円の収入となり、保育園の無料化や園児バスの購入などに充てるとのこと。

住民サービスが向上し、返礼品となる特産品の購入を含め地元企業も活性化している。町長も町の人口が倍に増えた感じだと発言している。関川村も発展につながると思うので、ぜひ積極的に取り組んで欲しい。また、国からの通知とは規制や拘束力のあるものなのか伺う。  
**村長** 村でも今年度に入っ

とか実務的に誰がどこでやるのか問題も多いです。

今後、国の動向に注目し、対処していきたいと思えます。  
**議員** 村外から通っている職員が結構いるようだが、国からの交付税1人当たり年間約20万円と合わせ住民税が村に入っていない。村長はどう思うか伺う。  
**村長** 反対に村内には他市町村へ勤務している人も多く、亀裂を生まないよう、よそに行かないようPRすることも必要と感じます。

## 「関川診療所」の利用拡大策は 村民の要望を見極め医療充実に努める

**議員** 数年前と比べると患者数や収入はかなり減ってきている。

村の大事な医療機関・施設をもっと有効に使用して、お客である患者を増やす方法はなにか、現状と対策について村長に伺う。  
**村長** 平成23年1月末に常勤医師が急遽退職され、次の常勤医師が就任されるまでの8

ケ月間、非常勤医師に勤務いただきました。この間、多くの患者が他の医療機関に転院されたというのは事実であり、その分患者は減少しています。今は冬季節に送迎車を出したり、出張予防接種などをしてい

ているが、今後さらに村民の要望を見極めながら医療充実に努めます。

# 質 問



渡辺 秀雄 議員

## 新、ペレットストーブの購入補助を 近隣自治体の動向を 見ながら検討していく

**議員** 自然エネルギーの推進で、地域温暖化防止と森林環境の普及啓発を図り、自然にやさしい村づくりのために、補助制度の導入は重要なことと思うが村長の考えを伺う。

工場がある自治体（阿賀町など）か、その原材料を供給している自治体が中心となっています。

村の公的設備でペレットストーブを使っているところは、役場1階ロビーだけです。

自然にやさしい村づくりにも効果が期待されるものとも思っているのですが、近隣自治体の動向や、それによる村の森林活用がどのように活発になるかなど、その行政効果を検証しながら検討していきます。

また、村民が現在どのように使っているのか、調査して見る必要はあります。

**議員** 最近の天候は、地球温暖化の影響で異常気象の頻度が高くなり、自然大災害が頻発している。

長岡市では補助金制度を平成22年から実施して、当初は4万円の補助で該当件数は3年間で5件だけだったが、平成25年から補助を15万円にアップしたところ2年間で該当件数74件と大幅な伸び率を示している。

**村長** 国は地球温暖化対策や国内資源の活用、雇用の創出などに果たす森林の役割を重要視して、林業振興に大きな予算を確保しています。

一般家庭での薪、ペレットストーブの普及促進を図るためにも、補助金制度は大いに効果があり、CO<sub>2</sub>削減に小さいながらも貢献できるところなので是非検討して欲しい。

村が実現を目指している木質バイオマス発電事業の目的もこれと同じです。現在、購入補助金を交付しているところは、県北では製造

村が実現を目指している木質バイオマス発電事業の目的もこれと同じです。現在、購入補助金を交付しているところは、県北では製造

## 新年度予算で特に重点を置いた施策は 人口減少、雇用、 産業振興、子育て環境

**議員** 国、県共に地方創生や人口減少対策が大きな柱であり、公共事業費も大幅な伸び率で積極型の予算になっているが、村の2015年度当初予算案の中で特に大きな課題と重点を置いた施策について伺う。

**村長** 専門の職員を決める前に、庁内で横断的なチームで人口問題を考えていかなければならないと思っています。

**議員** 現段階では専門の職員配置は考えていません。

**議員** 限りある予算の中で地方創生、活気ある村づくりをしていくためには、先を見据えて知恵を結集し効果のある予算執行が求められるので、再検討をして欲しい。

**村長** 人口減少の対策と地方の活力を取り戻す対策、雇用の場の確保、村内産業の振興、子育てし易い環境づくりに重点を置きました。

**議員** 今一番危機感があるのは人口減少問題であり、2040年には全国の自治体の半分以上は消滅する可能性があると報告もあ

**議員** 今一番危機感があるのは人口減少問題であり、2040年には全国の自治体の半分以上は消滅する可能性があると報告もあ

そこで地方創生に向けた人口減少対策や産業振興のために、専門の職員を1〜2名配置して覚悟をきめて取り組む姿勢が大事だと思

そこで地方創生に向けた人口減少対策や産業振興のために、専門の職員を1〜2名配置して覚悟をきめて取り組む姿勢が大事だと思



# 般



菅原 修  
議員

## 有害鳥獣対策についての具体策は

### 27年度に対策を展開する準備をしている

**議員** 昨年、村上  
市で熊が人に危害  
を加える被害が相  
次ぎ、村でも増え  
すぎた猿が農作物  
に深刻な被害を与  
え、それに加えイ  
ノシシ、鹿なども  
増え始めている。

また、荒川では  
カワウという鳥が  
増え、鮎を食べ尽  
くす被害も報告さ  
れている。有害鳥  
獣は人間や農作物  
自然体系に被害を  
与え、とても深刻  
な問題だ。村とし  
ての対策を伺う。

や鮎被害など、有害鳥獣の  
被害は猿だけにとどまらず  
多様化しているのが現状で  
す。

一方で、狩猟免許を持つ  
ている方の減少とその高齢  
化など、この問題も大変深  
刻化してきています。

村では、25年度から関川  
村有害鳥獣被害防止対策協  
議会を立ち上げて、狩猟免  
許取得者に取得経費の2分  
の1を助成する県の補助制  
度を活用しているところ  
です。

また、27年度に対策を展開  
する準備をしているところ  
です。

**議員** 猟友会の件は、高齢  
化が進んでいることが原因  
の一つで、ここ10年の現状  
をみると、若い人が入会し  
てもお金がかかるため辞め  
ていく。年金暮らしの高齢  
者会員にとっても厳しい。

何より今は獲物が少なく、  
有害鳥獣を駆除する活動が  
ほとんどで、みんな猿など  
は撃ちたくないのが本音と  
思うが、それでも困ってい  
る農家の人のためにやって  
いる。これ以上猟師が減る  
と、被害は拡大するばかり  
だ。

**村長** 猟友会員がだんだん  
減ってきています。若い人  
たちが少ないという現状も、  
私は認識しています。

また、猟友会の皆様方に  
は有害鳥獣駆除ということ  
で日ごろから大変お世話に  
なっています。昨年の実績  
では、100頭近い猿を駆  
除していただきました。

免許取得者にどうい  
う支援が必要か、行政と当事者  
とが相談し、両者にメリッ  
トがある方策を検討しなけ  
ればと考えていますので、  
その際にまたご指導いた  
だきたいと思えます。

**議員** 猟友会員のために、  
村で検討して欲しい。

また、猟友会、農協、共  
済組合などを構成員として、  
そのご意見をお聞きしなが  
ら、一体化な対策を講じる  
体制を整え、対策を講じま  
す。

カワウ対策については、  
村上市荒川漁業協同組合と  
も連携して、国の鳥獣被害  
防止総合対策事業に取り組  
む。

狩猟税を村が負担するな  
ど猟師の支援をしていく考  
えはないか。

**村長** 昨年は、村  
で初めてイノシシ  
が捕獲されていま  
す。また、カワウ  
のコロナーの存在

狩猟税を村が負担するな  
ど猟師の支援をしていく考  
えはないか。

狩猟税を村が負担するな  
ど猟師の支援をしていく考  
えはないか。

## イノシシを捕獲

平成27年1月25日 金俣にて捕獲



# 村民の声

## 清流 荒川!

せ しょう へい  
瀬 賀 正 平 さん  
(下 関)



国道113号線を関川方面に向かうと、荒川頭首工付近から目にする自然は、いつも優しく帰りを迎えてくれる。

悠々と流れる荒川、スマートで優しい光兎山、雄大な杵差岳等、村民憲章にふさわしい自然だと感じている。

小さい頃から、荒川をメインに素晴らしい自然と係わりながら遊び、育ってきた。そのせいか学生の頃から「アユ釣り」にのめり込み退職後、夏の3か月間は家族に頭が上がらない。

2年程前、関東方面からの釣り客から「何が、清流荒川だ!アユは釣れない。カジカも取れない。名ばかりの川だ!」「宿をキャンセルして別の川へ行く!」と…。昨年

年も、釣り人はまばらで、仲間も2〜3回来ただけ。他の川で釣りを楽しんだようだ。

漁協では多くの放流を行い、多くの人達に釣りを楽しんでもらおうと努力している。アユもカジカも自然の中で生きていて、良い年や悪い年もあるだろう!と思うのだが…。最近、気になっっている事がある。

①強い流れでない場所は、泥化しており、歩くと濁り自分の足も見えない。

②石の周りは、泥と砂が入り、カジカや小魚の住みかが無いと思われる。

③放流魚や海から遡上した小さな魚のえさ場や住みかが無く、成長できないのではないか。

④8月中旬の熱い頃、元気がないアユが流れてくる。細く弱々しく、酸欠状態なのでは。

⑤以前は、5〜7m位、水中眼鏡で魚が見えた。しかし、最近では3m位が良いほうだと感じている。

まだまだ、多くの要因があると思うが、15年程前のアユ釣りで賑わった荒川と温泉客が、とても懐かしく感じる。

情報化時代となり、インターネットで釣り状況を確

認し、行く川を決めている時代。釣果の良否はすぐにインターネットや携帯で情報が流れ、釣竿を出す前に決まるこの頃です。

大水害後、国交省や漁協、大勢の村民が一緒になってゴミ拾い等に参加し、荒川をはぐくんできたと思う。ぜひとも、「清流荒川へ釣り人が集まり、賑わいある温泉」を再び取り戻し、豊かな大自然を守っていきたくないと願わずにはられない。



荒川での鮎釣り

### 編集後記

■保育園に何うと、子育て時代が思いだされて胸が熱くなる。■あの頃の子育ては連絡帳に支えられていた。そこに綴られた、悩みや愚痴や不安、日常の些細なことに、ベテランのS保育士は根気よく付き合ってくれた。ノートは小さな手によって運ばれ、交換日記さながら園と我が家を幾度も往復した。ありがたかった。■保育園は子どもの養護と教育、保護者のサポートはもとより、子どもも保護者も保育士も、人間関係を通して大きく成長できる場でもある。その役割は大きい。■村内に常設保育園が開設されてから、今年で50年をむかえた。子育て支援活動の社会的要請は、一層強くなるであろう。感謝とお祝いの言葉を申し上げ、保育士さんたちにエールを贈りたい。

平田(ゆ)

- 委員長 平田 友之
- 副委員長 佐藤 庄衛
- 委員 津野 友之
- 委員 藤原 庄衛
- 委員 平田 秀雄
- 委員 波田 秀雄
- 委員 渡辺 秀雄
- 委員 廣 友之

広報対策特別委員会